

由布市 議会だより



1月2日に神楽殿で行われた新春神楽初舞

Contents...

- ・ 議長挨拶 2
- ・ 第3・4回臨時議会 2
- ・ 第4回定例議会 4
- ・ 産業廃棄物処理施設の建設計画に反対する決議 7
- ・ 一般質問 10



No.17
2010.1

発行／由布市議会
編集／議会広報編集特別委員会
事務局／☎097-583-1111

<http://www.city.yufu.oita.jp/gikai/gikai.html>

就任ご挨拶



議長 潤野けさ子

新年明けましておめでとございます。

ご家族団らんで、健やかに新年をお迎えのことと存じます。また、議会に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、議長に就任してから市内を移動する機会が増えましたが、真冬の風景の湯布院地域や晩秋風景の庄内・挾間地域の自然の変化を感じることで、由布市の自然環境の素晴らしさを体感しています。地球温暖化が議論されているなか、私たち市民一人ひとりが、この自然環境の素晴らしさを改めて認識し、このまま次世代に継承させなければならぬと感じています。

また、市民の皆さまの暮らし、これまで地域社会を支えてきた地域の「さずな」を少しずつ取り戻していく社会、つまり、これまでの社会を見直し、「忘れたものや、失ったものを取り戻すまちづくり」が大切であると考えます。「お隣近所を支えあう地域自治」、「お年寄りや子ども

達が元気で笑顔あふれるまち」こそがそれであり、それが由布市のまちづくり理念「地域自治を大切にしたい」住みよき日本のまち」ではないでしょうか。

ご存知のように、国政は大改革や大変革が行われておりますが、今後はこの大変革が地方に押し寄せ、私ども地方議会や行政、そして市民の皆さまの暮らしにも変化が生じていくことと思えます。そして、この流れに適応するような地方行政の動きが必要になることが推察されます。由布市議会もその動きに敏感に、議員個々の研鑽の中での「議会改革」も必要と考えております。私は議長就任にあたり「市民一人ひとりの声」「地域の声や心、そして女性の心」を大切に、市政にさらに参画し、政策立案のできる議会として、また、議会人としての意識改革の必要性を持論としています。

これまで以上に、由布市議会も市民の皆さまと積極的に情報交換を行い、「行動する議会」として、由布市の発展に向けた取り組みを積極的に図りたいと思えます。今後とも、由布市議会にさらなるご支援をお願い申し上げます。

由布市民の皆さまにとりまして、今年もそれぞれ最高の一年になりますことを祈念しまして、新年のごあいさついたします。

平成21年 第3・4回臨時議会(11月12日・11月25日)が開催されました。

《第3回》

議員選挙による委員の選出を指名推薦で行いました。(敬称略)

■ 選挙管理委員会委員 工藤 正利 高倉 忠雄 加藤 邦廣 生野美智子
(補充員) 後藤 胖治 小野 明生 大塚 壽徳 今井 干城

人事関係 各種委員会の委員に次の方々の任命・選任に同意しました。(敬称略)

■ 教育委員会委員 芝野 聖美 衛藤 弘海
■ 固定資産評価審査委員 石川 宏
■ 監査委員 小野 二三人
■ 公平委員会委員 渡邊啓一郎 中山 敬三 加藤 邦廣

《第4回》

提案された議員発議1件、議案4件を原案のとおり可決しました。

条例関係

- 由布市職員の給与に関する条例の一部改正について
- 由布市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例の一部改正について
- 由布市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について
- 由布市長等の給与の特例に関する条例の一部改正について

議員発議

- 由布市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

由布市議会構成図

◎委員長 ○副委員長

議長 淵野けさ子
副議長 佐藤 人已

議会運営委員会
◎溝口 泰章 ○新井 一徳
高橋 義孝 佐藤 郁夫
西郡 均 太田 正美
工藤 安雄

常任委員会

総務委員会
◎高橋 義孝 ○佐藤 友信
二ノ宮健治 小林華弥子
溝口 泰章 西郡 均
生野 征平 淵野けさ子

(担当課)
総務課、総合政策課、財政課、防災安全課、行財政改革推進課、税務課、市民課、収納課、人権・同和对策課、契約管理課、会計課、消防本部、監査・選挙管理委員会事務局、議会事務局

教育民生委員会
◎佐藤 郁夫 ○利光 直人
鷺野 弘一 廣末 英徳
甲斐 裕一 長谷川建策
佐藤 正

(担当課)
福祉対策課、子育て支援課、健康増進課、保険課、学校教育課、教育総務課、生涯学習課、中高一貫教育推進課、小松寮

産業建設委員会
◎太田 正美 ○田中真理子
新井 一徳 久保 博義
小野二三人 工藤 安雄
佐藤 人已

(担当課)
建設課、都市・景観推進課、農政課、水道課、環境課、商工観光課、農業委員会

※地域振興局の各係は各部の主管課に属する。

特別委員会

議会広報編集
◎田中真理子 ○佐藤 友信
鷺野 弘一 甲斐 裕一
長谷川建策 二ノ宮健治
西郡 均 太田 正美
久保 博義

日出生台演習場対策
◎廣末 英徳 ○長谷川建策
小林華弥子 高橋 義孝
溝口 泰章 太田 正美
佐藤 正 久保 博義

産業廃棄物処理施設建設計画調査
◎西郡 均 ○工藤 安雄
甲斐 裕一 二ノ宮健治
小林華弥子 高橋 義孝
新井 一徳 田中真理子
利光 直人 小野二三人
生野 征平

農業委員
新井 一徳 久保 博義
工藤 安雄
後藤 慶子 (市農村女性団体連絡協議会副会長)

由布大分環境衛生組合議会議員
長谷川建策 二ノ宮健治
高橋 義孝 佐藤 友信
西郡 均 生野 征平

大分県後期高齢者医療広域連合議会議員
利光 直人

平成21年 **第4回定例議会** が開かれました。

〈 2009年12月8日～22日 〉

選挙後初の定例会で、今回提案された議員発議4件、議案30件、請願4件、陳情1件を審議しました。そのうち請願1件を継続審査、陳情1件を不採択とし、他を原案通り可決・採択としました。

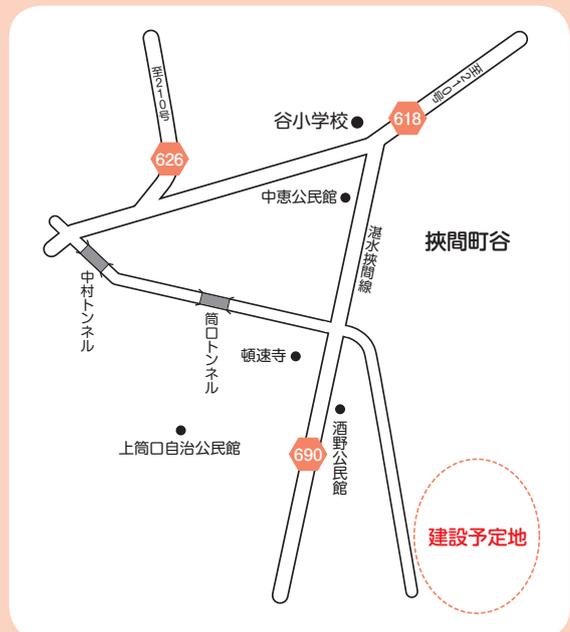
議員 発議

産業廃棄物処理施設の 建設計画に反対する決議

12月8日の開会日冒頭に議員発議として、挾間町の白岳周辺に計画されている産業廃棄物処理施設の反対決議を行った。この施設の計画予定地の近くには山王川があり、農家に多大な損害を与える恐れがある。さらには挾間町の上水道取水口がある大分川にも流れ、給水区域内の約5,300世帯への被害が危惧される。

今回、市議会として、この施設建設には絶対反対の立場を明確にするとともに、市民とスクラムを組んで由布市全体の運動を展開することにより、この建設を中止させるための決議である。

* 詳細は7ページをご覧ください。



可決

条例 改正

由布市小学校の設置に 関する条例の一部改正について

由布市立幼稚園の設置に 関する条例の一部改正について

由布市立幼稚園の設置に関する条例の一部改正について「由布市立小学校規模適正化推進計画」に基づき、星南小学校を平成22年3月末をもって廃校とし西庄内小学校に統合するため、合わせて併設の星南幼稚園（平成10年4月より休園）を廃園とするための条例改正である。

条例 改正

由布市火入れに 関する条例の 一部改正について

昨年の塚原地区の惨事を教訓に、このような悲劇を2度と起こさないための安全対策の徹底、さらに火入れの実態に即した条例改正である。

可決

可決



補正 予算

平成21年度一般会計（補正第5号）

■一般会計

補正額2億6,846万4千円

累計額164億2,644万7千円

主な歳出

- ・ 経営構造対策事業補助金 189,971千円
- ・ 米軍の移転訓練に伴う防衛施設周辺整備総務費 3,173千円
- ・ 保育所の入所児童の増に伴う保育所運営費 69,852千円
- ・ 新型インフルエンザ予防接種費用補助金 32,654千円
- ・ 挟間テニスコート修繕費 38,000千円
- ・ 減額補正としては、国の制度凍結による子育て応援手当給付金 △33,120千円、
高齢者世帯火災警報器設置補助金は申請者の減少により △16,824千円、などが主なもの。

■特別会計

介護保険・簡易水道・農業集落排水事業・健康温泉館事業の特別会計と水道事業会計の補正予算については、職員の異動や期末勤勉手当支給率の変更などに伴う人件費の補正が主なもの。



市道路線の認定

- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| 1 上大六3号線 | (挟間町下市) | 5 岡平小平線 | (庄内町長野) |
| 2 上大六4号線 | (挟間町下市) | 6 岳本中央線 | (湯布院町川上) |
| 3 五ヶ瀬線 | (庄内町五ヶ瀬) | 7 中学校北1号線 | (湯布院町川北) |
| 4 長野2号線 | (庄内町長野) | 8 中学校北2号線 | (湯布院町川北) |



指定 管理

以下の8施設については、指定管理期間が平成22年3月末に終了するのに伴い、4月から引き続き指定管理者として指定するもの。

施設名	指定管理者
1 由布市湯布院福祉センター	由布市社会福祉協議会
2 由布市老人福祉センター	由布市社会福祉協議会
3 由布市長期滞在施設 奥江休暇村センター	奥江休暇村管理組合
4 由布市庄内特産物販売所 「かぐらちゃや」	生活改善 かぐらちゃやグループ
5 由布市里の駅陣屋市場	陣屋市場組合
6 由布市 川西農村健康交流センター	川西校区管理組合
7 由布市 下湯平地域特産物加工施設	下湯平地域 特産物加工所管理組合
8 由布市乙丸温泉館	乙丸区



その他下記の議案が 審議された。

- 由布市介護保険条例の一部改正について
- 由布市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
- 由布市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について
- 土地改良事業の施行について
- 由布市土地開発公社定款の変更について

ここが聞きたい！ 議案に関する 質疑応答

Q (議員) 由布市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について

A (農政課長) 中山間地域総合整備事業とは。

Q (議員) 中山間地域総合整備事業とは。

A (農政課長) 農業の生産条件等が不利な中山間地域を対象にし、農業農村の活性化や定住促進を図り、国土、環境保全を目的とした整備事業。

Q (議員) 由布市小学校の設置に関する条例の一部改正について

A (教育総務課長) 保護者や地域の方に対する説明会及び意見交換会を合計7回開き、両者の意向を尊重する形で進めてきた。

Q (議員) 閉校後の跡地利用については何か計画があるのか。

A (教育次長) 具体的な利用計画は無いが、地元の意向を一番に大切にしている。

Q (議員) 指定管理者の指定について

A (議員) 陣屋の村の指定管理は今後のような方向性になる。

Q (行財政改革推進課長) 今回6社の応募があり、5社は辞退し1社のみ最終的に申請があった。しかし採点結果が200点満点の8割に達しなかったため、今回の選定は見送られた。今後、辞退者の意見を踏まえて分割方式、指定方式などについて検討していく。

Q (議員) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業とは。

A (農政課長) 農山漁村における定住や二地域の居住、都市との地域間交流を促進する事業。

Q (議員) 平成21年度由布市一般会計補正予算(第5号)について

A (議員) 報道等に見られるワクチンの余剰廃棄等に関しては市は調査しているか。

A (健康増進課長) テレビ等で報道される優先枠の悪用事例は見受けられない。廃棄をしない効率的な運用を指導している。

Q (議員) 有害鳥獣捕獲事業補助金増額の41万円の詳細は。

A (農政課長) 助成は大部分有害鳥獣被害対策関係事業として由布市猟友会に有害鳥獣捕獲の業務委託に対するもの。今回の増額について農産物被害の軽減のため、捕獲頭数が増えた事が要因。

Q (議員) 給食センターの光熱水費予算が800万円の増額補正がされているのは何故か。

A (学校教育課長) 調理設備の電化及び空調関係による電気料の増額が原因。代わりに庄内地区の各学校の光熱費は減少している。

委員長報告に対する 質疑応答

Q (議員) 市道認定の認可基準の相違について説明を。

A (産業建設委員長) 認定基準に挟間と湯布院との取り扱いに若干の相違がある。その点についての整合性の考慮を委員長報告に付議した。

Q (議員) 経営構造改革対策事業補助金について

A (議員) これは県の誘致事業なのか。

A (産業建設委員長) この事業は、大分県が進めている企業参入と耕作放棄地対策を兼ねて、モデル事業として、国、県並びに市が行うものである。

Q (議員) 永住外国人への地方参政権付与法制化に反対する意見書について

A (議員) どういう団体からの要望なのか。

A (提出者) 本意見書は個別の団体からの要望によるものではなく、関係議員の議論の中から発議されたものである。

Q (議員) なぜ最終日にいきなりの発議になったのか。

A (提出者) 議会運営上の流れで今回の運びとなった。

Q (議員) 全国学力・学習状況調査の継続と更なる充実を求める意見書について

A (議員) 学力テストは競争格差社会を助長する要因になるのでは。

賛成・反対討論

平成21年度由布市一般会計補正予算について (賛成多数で可決)

反対討論: 西郡均議員
過去の実例を見ても事業の成功の保証が無い為、債務負担行為を含む予算に反対する。

永住外国人への地方参政権付与法制化に反対する意見書について (賛成多数で可決)

反対討論: 小林華弥子議員
本問題が大変デリケートであり、政治的・思想的に多岐に渡って論議されるべき問題であるのに、議会の中できちんと議論する場が無い事は非常に危険な事で、今回この議案は否決し、次回委員会に付託し議会審議を経て決すべきである。

賛成討論: 溝口泰章議員
法制化に反対し待ったをかける事で、十分にデリケートさを維持できる。むしろ我々は、法制化し91万人の永住権を持つ外国人の方々に参政権を与える動きを危惧している。こういった問題はゆっくりと時間をかけて論ずるべきで、そのため法制化に待ったをかける意味での意見書である。

全国学力・学習状況調査の継続と更なる充実を求める意見書について (賛成多数で可決)

反対討論: 西郡均議員
国際的にみても一斉学力テストで競争をあおるやり方は実践として成り立たない。各種の弊害を含めて徹底的に議会で議論すべきで、こういった意見書を国に上げるべきではない。

賛成討論: 高橋義孝議員
学力調査もまだ3年を迎えたばかりで、この調査結果を授業改善に生かす事もようやく始まっている。このように、これまでのデータを生かしてこそ初めて成果があるものであるため、本意見書を提出することに賛成する。

賛成討論: 長谷川建策議員
順位はどんどんつけるべきだし、今運動会でも1位2位が無い等、こんなおかしい事はない。本意見に賛成である。

A (提出者) 学力テストでは学力のみを問題視するのではなく、同時に行為される生活習慣や学習習慣の底上げが一番の目的であるため、格差を助長する原因と難しい。

産業廃棄物処理施設の建設計画に反対する決議

近年、経済の発展や消費生活の高度化に伴い、産業廃棄物の発生は著しく増大し、質的にも多種多様化している。一方で、廃棄物の処理においては、産業廃棄物最終処分場からの溶浸出水から有害物質が検出されるなど、各地でトラブルが頻発し、廃棄物処理に対する住民の不安や不信任感を招いている。

由布市においても、挾間町の白岳周辺に産業廃棄物管理型最終処分場の建設が計画されている。この産廃処分場の計画予定地の近くには山王川があり、上流域が処分場になると、溶浸出水が山王川に流れ、農業用水路に流入し農産物が汚染され、農家に多大な損害を与えるおそれがあり、さらには挾間町の上水道取水口がある大分川にも流れ、給水区域内の約5300世帯への被害が危惧される。

今回の処分場建設計画は、自然とともに生きるまち、住んでいる人も訪れる人もいのちの循環を大切にすまち、の由布市にはまったく、そぐわないことであり、これから生まれてくる未来の子どもたちのためにも、産廃処分場の建設計画を断じて許すことはできない。

由布市議会は、建設計画に反対することを決議する。

平成21年12月8日

由布市議会

産業廃棄物処理施設建設計画

調査特別委員会報告

委員長 西郡 均

9月17日 開発業者が大分県に対し、産廃処理施設建設の事前協議申請書を提出。

9月18日 改選前の市議全員で建設予定地を視察。

11月12日 改選後の初議会で「産業廃棄物処理施設建設計画調査特別委員会」を設置した。同日、第1回特別委員会を開催、委員長に西郡均議員、副委員長に工藤安雄議員を選出。

11月25日 第2回特別委員会を開催、これまでの経過を環境課より説明を受けた。事前協議に関わって県知事から照会文書が来ていることが問題となった。単なる照会文書か、県が発発を認めて市長の意見を求める文書なのか、執行部でも意見が分かれた。回答期限が12月4日までとなっている事を確認。

12月1日 第3回特別委員会を開催、挾間町自治委員会の役員と、後藤憲次谷づくり推進協議会会長が出席し合同会議を行う。問題の文書が、開発を適当と認めて市長の意見を求めている重要な文章であると報告された。これまでの経過と今後の取り組みについて話し合い、建設中止に至るまで力を合わせることで一致。

12月8日 本会議において「建設反対決議」を議員決議として、全会一致で可決。

12月14日 第4回特別委員会を本会議前に開催。市長が一般質問で態度を明確にした後、意見書の提出期限を10日間延長し、県に提出するとの報告を受けた。

12月21日 市長と議会及び市自治委員会役員らが県知事へ産業処理施設建設反対の署名を提出し参加者全員で最後まで反対することを確認した。また、議長が上記の「建設反対決議」を知事に提出した。

総務委員会

当委員会に付託された議案4件について審査を行った結果、一部議案に意見を付し、全議案可決すべきものと決定した。

由布市火入れに関する条例の一部改正

条例に規定されている「(異常)乾燥注意報」を厳格にすれば、過去二年間の気象データから火入れを実施することが困難になることから「乾燥注意報」をはずし、実施にあたっては火入れ従事者の直前の打ち合わせを行い、必要な安全対策を図るための改正である。

意見として、関係住民、機関と十分協議を行い、協力体制を整えて文化伝統、自然が守られるよう支援策を検討するべき。

平成21年度由布市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ2億6846万4千円を追加し、164億2644万7千円と定めるもの。本委員会の主なものは、職員給与の5%カットが9月30日で終了したことによる追加、期末勤勉手当の減額、そして地域活性化、公共投資臨時交付金と経済危機対策臨時交付金の一部減額と組み換えが主なもの。

債務負担行為、1億8992万1千円については、経営構造対策



総務委員会

事業補助金に伴う債務負担行為の設定であり、大分県補助金交付規定に基づくものである。

意見として①債務負担行為の設定について内容をさらに精査すること ②県との連絡協議を密に行い、補助条例等事業を精査すること ③企業の実績や経営状況等を明らかにすること 以上が解消されるまで事業実施は見合わせるよう付した。

由布市乙丸温泉館の指定管理者の指定

引き続き乙丸区に指定管理者として管理をお願いするもの。

由布市土地開発公社定款の変更

キャッシュフロー計算書を添付していたが、定款にその文言がなかったので記載をするもの。

常任委員会審議レポート

各議案は、担当する常任委員会に付託され、委員会ごとに慎重に審議されます。審議の経緯と経過は本会議で報告され、質疑・討論を経て採決されます。

当委員会に付託された議案9件について審査を行った結果、一部議案に意見を付し、全議案可決すべきものと決定した。

平成21年度一般会計補正予算

高齢者世帯火災警報器設置補助金は、申請者が予想を大幅に減少したための減額であり、今後は自治委員、民生委員を通じて、制度の周知徹底を図る必要がある。

保育所運営費の増額は、入所児童数の増によるものだが、挾間地域においては待機児童が現在も十数名おり、将来を見据えた待機児童の解消対策が望まれる。

新型インフルエンザ予防接種費用助成金においては、3265万4千円が計上され、そのうち2265万4千円が低所得者対象に国庫補助金が優先接種者とされているが、市単独助成分1000万円については妊婦、1歳未満児の両親や高校生までを対象としている。しかし、特に家庭で保育をされている方などへの周知徹底を図ることが望まれる。

由布市介護保険条例の一部改正 由布市後期高齢者医療に関する条例の一部改正

国の社会保険料等にかかる延滞金を軽減するための厚生年金法等の一部を改正する法律の法改正に伴い、一部改正するものである。内容としては、軽減を適用出来る期間を3ヶ月としたものである。

由布市小学校の設置に関する条例の一部改正

平成22年3月末をもって廃校と

なる星南小学校を、西庄内小学校に統合するための条例の一部改正であり、保護者、地元関係者との協議も終えている。委員会の意見として、今後の跡地利用については、地元の意見を踏まえ、地域活性化の有効利用を望む。

由布市幼稚園の設置に関する条例の一部改正

平成10年4月より休園している星南幼稚園を廃園とし、西庄内幼稚園に統合するものである。

由布市湯布院福祉センター、由布市挾間老人福祉センターの指定管理者の指定

平成22年3月末に指定管理期間の終了する2つの施設の指定管理者を、平成22年4月から引き続き由布市社会福祉協議会へ指定管理者として指定するものである。



教育民生委員会

教育民生委員会

産業建設委員会

当委員会に付託された議案19件について審査を行った結果、一部議案に意見を付し、全議案可決すべきものと決定した。

由布市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正

中山間地域総合整備事業を新たに始めるためのもの。

奥江休暇村センター他4施設の指定管理者の指定

指定管理者の指定期間の満了に伴い再度指定管理者として指定するもの。

意見として、施設の安定した管理を行うために周辺地域のみならず幅広く利用促進の取り組みや、経営状況が厳しい施設は、自立運営が出来るように指導すること。

市道の認定

上大六3号線ほか7路線を市道として認定するもの。

意見として、開発による道路の市道認定基準が狭間町と湯布院町で相違があり、慎重な対応が必要で早急に検討すること。

平成21年度一般会計補正予算

当委員会に係る予算で主なもの環境衛生総務費の修繕費は、公園8ヶ所に設置されている遊具の老朽化による撤去費用。

農業振興費の企業等農業参入推進事業補助金は、国・県の補助金を、市を経由して交付する誘致事業で、事業者・リッチフィールド由布が、パブリカの施設園芸を行うもの。

観光費の工事請負費は、由布川峡谷に設置されている急勾配の階段を改修するもの。

土木管理費の道路整備計画策定調査業務は、市内の道路の問題点を調査するための委託。

水道工事負担金は、市道六所線の津江橋架替えに伴う水道管の移設に伴うもの。

住宅費の耐震改修促進計画作

成業務委託など。

平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算

歳入歳出に657万2千円を追加し総額を2億7625万6千円と定めるもの。

主な歳入は県道路改良工事に伴う水道管の仮設及び移設にかかる県からの補償費。主な歳出は関連する水道工事費の増額など。

平成21年度農業集落排水事業特別会計補正予算

歳入歳出それぞれに6万5千円を追加し総額を1億2082万4千円と定めるもの。主なものは給与改定に伴うもの。

平成21年度水道事業会計補正予算

水道事業費用の法定福利費は時間外勤務手当や市町村共済負担率の変更による増額。

過年度損益修正損は、決算終了後に過去の水道料金に対して漏水等による減額が生じたため払い戻しを行うもの。

減価償却費は、平成20年度に実施した建設改良工事を決算時に建設仮勘定より有形固定資産に振替の増額。

資本的支出のうち建設改良費は法定福利費の増額など。



産業建設委員会

由布大分環境衛生組合議会の報告

平成21年第2回由布大分環境衛生組合議会定例会を平成21年11月30日に開会し、認定1件、議案2件を全会一致で可決した。

平成20年度由布大分環境衛生組合歳入歳出決算の認定について
歳入総額7億914万2354円、歳出総額6億6246万1368円、
残額4668万986円(翌年度への繰越金)とするもの

平成21年度由布大分環境衛生組合補正予算(第一号)について
歳入歳出予算の総額に、2668万円を追加し、7億3596万6千円と定めるもの

監査委員の選任につき同意を求めることについて

監査委員 永松良雄氏が任期満了となるため、引き続き選任するもの

(報告者) 由布大分環境衛生組合議会 議長 生野 征平

大分県後期高齢者医療広域連合議会の報告

開催日…平成21年11月26日

場所…大分市・ソフィアビル

- ▼平成21年度大分県後期高齢者医療広域連合特別会計補正予算(第2号)
 - ▼平成21年度大分県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第1号)
 - ▼平成21年度大分県後期高齢者医療広域連合特別会計補正予算(第3号)
 - ▼平成20年度大分県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算の認定について
- 以上4議案については、賛成多数により可決した。

「新しい高齢者医療制度に関する意見書」を提出

民主党が2012年度の高齢者医療制度廃止を打ち出していることに對し、制度を変更する際には、被保険者が混乱せず、安定した医療が供給されるよう、国・県の人的、財政的支援を強く要望する趣旨内容の意見書が提出され、全会一致で可決した。

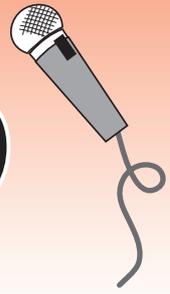
お知らせ

当連合会の運営制度で、被保険者が死亡した際に喪主等に支払われる葬祭費(2万円)の申請者は、昨年の死亡届9,157件に対し未申請者1,773件だった。この制度は市町村窓口で喪主等が申請した際に支払われるもので、申請期限は葬祭日から2年間となっている。

(報告者) 大分県後期高齢者医療広域連合議会議員 利光 直人

一般質問

市政を問う



二ノ宮健治 議員

初めての一般質問。今回は40年の行政経験から行政運営上、三位一体の関係にある、政策、人事、そして予算について質問をする。

■市長2期目の市政運営は

Q 首藤市政2期目の市政運営に対する決意は。

A (市長) 今回、無投票当選という負託に、その責任の重さとさらに市民への期待に答えるために、1期目以上に誠心誠意全力で市政運営にあたる。具体的施策は、第2期総合計画実施計画の中で示すものであるが、基本理念である、融和、協働から、この4年間は発展に向けた施策展開を積極的に行う。

Q 市政の懸案事項についての「プロジェクトチーム制」の導入は出来ないか。

A (副市長) 市には産廃問題などの多くの懸案事項があり、その解決にはプロジェクト制の導入は大変有効な方法であり、問題解決型から新たな政策創造分野型までの導入を検討したい。

■職員の人事異動は

Q 職員のやる気を引き出すような異

動になっているのか、その異動基準は **A (市長)** 市政充実発展のために、職員個人の能力、意欲の発揮、仕事への生きがいなどを勘案し適材適所の配置を行うことが基本であるが、異動基準を設けて、透明性の高い人事、職員を育てる人事、さらに専門的な職員の育成などを行い、職員のやる気を引き出す人事を行いたい。

■22年度予算編成の考えかた

Q 財政主導のシーリング方式から事業仕分け方式による市民本位の予算編成が出来ないか。

A (市長) 事務事業評価方式による事業の妥当性、有効性や公平性を評価する中で、住民福祉を最優先とした予算編成を行う。

Q 由布市独自の景気対策予算は組めないのか。

A (市長) 国の景気対策予算を有効活用しながら、市としても景気浮揚の施策は行政の使命だと考えており、前向きに検討する。



佐藤郁夫 議員

■政権交代と今後の市政運営について

Q 8月に民主党を中心とする政権が

誕生し、行政刷新会議による事業仕分けが行われている。市政運営への影響は。 **A (市長)** 各省庁が制度をどのよう

に見直し、予算に反映させるのか。また、政府及び国会がどのように政治的な合意形成をしていくのかなど、不確かな部分が多く、具体的方針は示されていない、市政への影響は現在解らない。しかし、この事業仕分けの結果が国の22年度予算編成の重要な判断材料になるので、国の動向を注視していく。

■県防災航空隊員の水死事故について

Q この事故を風化させないための具体策を、県や防災航空隊に要請しているのか。また、市として消防職員の安全管理対策は。 **A (市長)** 県は安全管理対策の強化

として、外部委員を含めた再発防止検討委員会を設け、安全性に配慮した訓練のあり方を構築するとしている。毎年5月1日を、県防災航空隊の安全を誓う日と定めている。市は毎年5月を消防職員安全教育月間と定め、全消防職員に安全管理の徹底を図る。

■新生由布高校誕生について

Q 平成23年度から連携型中高一貫教育が導入となる。小中の連携も必要では。また、高校卒業後の就職等出口対策のため、由布市役所への採用枠は考えられないのか。 **A (市長)** 小中の連携については、

現在小中の連携を前提として由布院小学校に加配の先生を1人配置している。市役所への採用枠については、しっかり考えていきたい。

■コミュニティバスの運行について

Q コース、バス停の位置などの見直しはどうか行われているのか。地区民が困っている石垣山バス停の位置の見直しはいつされるのか。

A (市長) ダイア改正等の見直しは、1年のサイクルで考えている。石垣山バス停は現在調査を済ませ、今年度の見直し項目に含まれ、来年の4月のダイア改正で改正する。



長谷川建策 議員

一般質問は緊張

この一般質問は、私個人として初めての質問であり、日本武道館において行った剣道の試合のとき以上の威圧感を感じている。次の項目について執行部の考えを伺いたい。

■行政の体育振興課の廃止は

Q スポーツ行政について、体育担当課の廃止と、学校教育を通じての子どもの達のスポーツ指導はどうなっている

のか。また、一般市民の体育を通じた健康づくり施策は。

A (市長) 由布市も合併当初は体育振興課があったが、体育振興の指示や命令系統が、行政内部で複雑であったことが廃止の主な要因。今後は市民の皆さまの考えも聞き検討したい。子ども達の体育指導体制は、体育の時間に地域スポーツの人材を活用して行っている。特に、中学校の部活動は担当教員のほか、外部指導者に指導をお願いし成果をあげている。また、一般市民も市民体育大会や各種の大会で市民同志の融和が図られている。

■郷土芸能の発表や練習の拠点施設計画は

Q 由布市の郷土芸能の練習や発表の場の施設づくりはできないか。

A (市長) ゆふいん源流太鼓等は、公演活動などを通じて「由布市の知名度」アップに貢献していただいていることに敬意を表したい。この太鼓の練習場などに苦慮していることも承知している。「公演拠点」や練習場も含め検討したい。

■市内商工会の合併は

Q 由布市商工会の合併の推移はどうか。

A (市長) 市内3つの商工会の合併協議は「凍結」から、平成21年2月には合併協議会が再開したと聞いています。市として商工会の合併は大事なことです。今後も慎重に合併協議の推移を見守りたい。



田中真理子 議員

■新型インフルエンザの状況と対応について

Q 現在までの状況と一般向け優先接種の状況について

A (市長) 20歳以上については、感染の拡大はほとんど見られず、5歳から14歳までが流行の中心。優先接種状況については、ワクチンの数に限りがあり、優先接種対象者を決め、接種スケジュールにより接種が開始されているところ。

A (教育次長) 10月中旬には湯布院町、同月下旬には挾間町、11月上旬には庄内町にて閉鎖や臨時休校があった。罹患者数の推移は、9月は24人、10月は314人、11月は720人と大幅増、12月は89人で減少しつつある。

Q 接種に関する情報の対応は。

A (市長) 国から県を通じて通知がある。市も感染拡大防止に向け、適切に対応していく。

Q 費用及び助成については。

A (市長) 市単独の助成として、高校生以下の者に対し、接種1回につき1,000円の助成。

A (健康福祉事務所長) 1回目3,600円、2回目2,500円。1回目と異なる医療機関で接種の場合、3,600円。助成については、優先接種者のうち、市町村税非課税世帯、生活保護世帯に国2分の1、県と市町村が4分の1と公費負担で措置をする。

Q 安全面については。

A (健康福祉事務所長) 国内産は一応安全性を確認。輸入ワクチンについては、国が現在調査中である。

■生活密着型の安全なまちなみづくり

Q 歩道を含む生活道路の整備は。

A (市長) 幹線道路の改良事業において、必要区間に歩道を設置する計画を進めている。現状での歩行者の通行を容易にするため、車道と路肩を明確にする区画線の設置、側溝設置済み箇所ふたの整備を行う。

Q 共同作業、草刈り、清掃、農地保全管理のサポートは。

A (市長) 今年度、県と市が共同で小規模集落応援隊制度を創設、人的支援を行う。

■2期目の農業に対する方針について

Q 2期目の農業に対する方針は。

A (市長) 各々の地域にあったきめ細かな農業施策を展開していく。



高橋義孝 議員

■地域振興の充実を

Q 地域特性を生かした振興局の充実が求められるが、どのように考えているのか。

A (市長) 今後の振興局権限のあり方については、地域特性を活かした振興局にしたいと考えている。機能のあり方についても予算及び権限を拡大する方向で検討をしている。

Q 各振興局予算を現在の200万円から10倍に増やすと聞き及んでいるが。

A (市長) 意気込みを申し上げたが、そのくらいの予算を持たせて地域振興をやらせたいと考えている。

Q 本課から権限を移譲するという考えではなく、振興局にはどのような役割が必要なのかをまず検討し、その上で本課の役割を考えてみては。

A (市長) その点についても考えてみたいと思う。

■早急に追加経済対策を

Q 追加経済対策についてはどのよ

うに考えているか。

A (市長) 12月議会に提案するのは厳しい状況であり、3月議会、次の臨時会等々で提案を申し上げて取り組んでいきたいと考えている。

■社会全体で学力向上を

Q 平成21年度の全国調査では大分県は40位、大分県の基礎・基本定着状況調査で由布市の成績は17郡市中、下位に位置し低迷している。これに対し、大分県教育委員会の小矢教育長は「平成15年度から実施して7年間、郡市間で格差があり、やや固定化してきている」と述べている。どのように考えているか。

A (市長) 今までの教育のあり方について、これからじっくり考える必要があると考えている。

Q 来年度、全国学力テストが抽出方式になるようだが。

A (教育次長) ご指摘いただいたように抽出40%だが、残る全員を対象にして実施する方向で、教育委員会でもご理解をいただいている。



新しくなった由布川幼稚園



鷹野弘一 議員

■農業振興に伴う稲作指導体制と作況指数について

Q 3地域に共通する基幹作目は稲作である。指導体制について伺いたい。

A (市長) 座談会を開催し、国の米穀の需要及び価格の安定に関する基本方針に基づく生産目標数量や各種補助金の説明、農業者の意見集約等を行っている。

A (農政課長) 水田協議会、JAの指導員、中部振興局と併せて連携をとり、今後とも十分な指導が出来るよう頑張りたい。

■市民サービスの向上について

Q 大分市、別府市で行われている土日の住民票交付は出来ないか。

A (市長) 利用実態や費用対策効果を含めて、先進自治体の事例等を参考にしながら検討してまいりたいと思っている。

Q 大分広域窓口サービスで、住民票など各種証明書を大分県内9市町

で交付を受けられるサービスをよりPRを行って欲しい。

A (市長) 平成18年7月1日から開始され、大分市を含む7市4町で実施しており、今以上に活用していただくために、市報、ホームページ等でお知らせをしていく。

■コミュニティバスについて

Q 回送バスを、要望があれば、お客を乗せられる路線バスにして欲しい。

A (総合政策課長) 強く、バス会社と折衝しながら改善していきたい。

Q 現在、70歳以上の方で、10人1人は免許を返納していると言われる。毎日、病院や買い物等に出られる足づくりを考えなければいけない。今ある予算内で毎日運行出来る由布市営バス計画は出来ないか。

A (市長) 市が独自でバスを購入し、運行することは財政負担や利用者の安全確保を考慮し、引き続き、実績のある専門民間業者に運行を委託する。

A (総合政策課長) 由布市地域交通計画が平成19年に立てられ、22年までの計画になっており、改定を来年度行うようにしている。由布市営バスを含めて検討し、新たな地域交通計画を立てていく。



甲斐裕一 議員

■基本理念「融和」「協働」「発展」の推進について

Q 一期四年間での基本理念はどのように推し進め、市民への理解は得られたのか。

A (市長) 総合計画に沿って進めてきた。連携型中高一貫教育の推進、二巡目国体の大成功を得たことで市民へ「融和」「協働」の推進ができた。
Q 基本理念を据えた七つの提言をどのように推進していくのか。

A (市長) 今年度中に作成の第二次総合計画の中で提示していき、市民への推進を図り理解を得たい。

■地域振興局の位置づけは

Q 七つの提言の中で地域振興局のあり方と提示しているが、どのように位置づけるのか。

A (市長) 本庁舎方式に向けた地域振興局のあり方とし、アンケート調査を基に調査方式検討委員会、各地域審議会等の意見調整機関として位置づける。

Q 振興局の充実を図る一環として、より適正な情報をより早く地域に発信して、市民とのコミュニケーションを図るようなシステムづくりを考えてはどうか。

A (市長) 振興局の機能について、分析中であるが、いかにすれば地域の振興が図れるか総合的に実態を調査して、地域審議会に諮問していきたい。

■道路整備の計画、進捗状況は

Q 各地域の地形、実情により、道路の通行に不便さを感じている。また市道の整備は。

A (副市長) 各地域では、地形、気象条件等で様々な問題を抱えている。特に大分市の近接性、国道二一〇号線の代替道路を持つ挾間地域では、市道の整備を早期に行いたい。



廣末英徳 議員

■由布市政について

Q 由布市においても厳しい財政事情のなか市政の進行管理や国において実施している「事業見直し」などの作業を実施したのか。

A (市長) 市政の進行管理は「由布市庁議規程」に基づき私や副市長教育長各部署長で構成する部局長会議で議論や事務調整を行うことになっている。尚、国が実施した事業見直しと同様のものはしていないが、試行段階として一部事業の見直しを行っているところ、特に事業評価シートにより見直しを逐次実施している。国が実施している「事業仕分け」とは手法の違いはある。

■由布市防衛事業の認識と米軍演習は

Q 由布市防衛補助事業の取り組みと米軍演習受け入れ体制はどうか

A (市長) 防衛事業は演習場周辺の湯布院に限定して実施している。今後、由布市として実施が予定される「ゴミ・し尿」などの広域にわたる事業などは九州防衛局と協議していく。米軍演習は1月下旬から2月上旬に行われるとの発表を聞いている。尚、220名の隊員と車両50台などの発表があった。

■湯布院中心部の公共施設の整備計画は

Q 湯布院中心部の公共施設の整備計画は特に国民宿舎跡地や、建設予定の「福祉センター計画」はどのようなか。

A (市長) 現在、国民宿舎跡地や福祉センター建設については、検討す

るそれぞれの委員会等で調整を図っている。今後は関係する機関や組織の検討を踏まえて、プランづくりを進めている。

■由布院小学校改築計画は

Q 由布院小学校の改築計画はどうなっているか。

A (市長) 由布院小学校は「耐震指標」の関係で早急な整備が必要。様々な観点から、現在地ではほぼ同じ規模で、平成22年から23年に校舎の改築が妥当であると判断している。



閉校になる星南小学校



溝口泰章 議員

産業の活性化策を講じる時代だが

Q 農業・農村の疲弊には高齢化の対応と利潤を生む農業の創設が望まれるが、今後の団塊世代退職期で都市から由布市の農村部へ定住を図る過疎対策として都市部のNPOと幹旋の協定を結ぶような積極的な実践は。

A (市長) 小規模集落での動物共同飼育で高齢者の協力や交流が相互の見守りにも繋がっている。これを基礎として活性化が進むなら、市は様々なバックアップして行く。また、農業への企業参入も図るなか、地域内の農業法人化を進めて行きたい。

Q 商工観光業に関して自動努力をする積極姿勢の業者に対してプランコンペを行ない人的・資金的援助を行なうべきだ。

A (市長) 商店街・農業者の意気込みを持った方々にはやる気と見通しのあるプランには支援策を考えて行く。

Q 教育用パソコン導入予算の5、

000万円を市内業者に、また公共事業も市内業者優先の入札をすべきとお願いをしたがその対応は。

A (市長) パソコン494台、プリンタ33台は市内店舗を対象に分割発注、公共事業も分離・分割が可能な工事は市内業者に前倒し早期発注で市内業者の受注機会拡大を図っている。

Q 観光業の活性化には来訪者に由布市の魅力を紹介するターミナルとして道の駅案内所でガイドも含めた様々な形で情報発信を行うことが有効なのではないか。

A (市長) 観光振興計画の見直しで広域的観光資源を活用、子どもガイドの育成などで支援協力をして行く。

住民投票による

庁舎方式の決定は

A (市長) 本庁舎方式における振興局のあり方を地域審議会で審議、市民皆様に示して理解いただくつもりだ。住民投票は考えていない。

子育て支援での

入院費無料化はいつから

A (市長) 中学3年まで拡大して平成22年4月1日の診療分からの適用を考えている。

※他に「中学での教諭と生徒の傷害事件書類送検の顛末」、「青少年健全育成の予算」について質問した。



小林華弥子 議員

由布院小学校の建替え、保護者や地元住民の意見を聞く場を

Q 由布院小学校の建替え計画をたてる際に、保護者や関係者、地元住民の方々と相談したり意見を聞く場を設けたのか。

A (教育次長) そういう場は設けていなかった。

Q 小学校は地域の宝だ。住民や関係者が一緒になってみんなで小学校を作り育てる事が重要だ。事前に何の説明も相談もなく勝手に計画をつくるなど、もつてのほか。なぜ事前に市民に相談し意見を聞こうとしないのか。

A (教育次長) 保護者のご意見は学校側を通じて伺っている。特に反対の声を聞いていなかったもので、現状でコンセンサスを得られていると判断していた。

事務事業評価システムの公開を

Q 以前、国の「事業仕分け」を紹介し事務事業評価システムの導入を

求めてきた。いま市で実施している評価結果を予算編成にどのように生かすのか。

A (市長) 本年度については継続事業40事業と、来年度からの全新規事業を対象に評価作業をしている。この事務事業評価が定着した折には評価表を公表し、必要に応じて外部評価も求めたい。

産廃施設には全力で反対

Q 挾間地域の産廃建設計画に対して市長はどういう態度で臨むのか。

A (市長) 地域の皆さんが将来に少しでも不安を残すものがあれば反対していく。最大限の反対運動を展開していきたい。

電線地中化事業は

Q 観光地の景観施策として、電線地中化事業の計画は

A (市長) 観光地として由布院地域での電線地中化は重要で意義深いものだと思う。国が検討している追加経済対策等の動きを注視するとともに地元関係者等との協議をしっかりと進めながら、事業実施の可能性を検討したい。

※他に、挾間幼稚園の入園待機問題、わかりやすい予算書などについて質問した。



太田正美 議員

■入湯税について

Q これまで、投資的な意味と納税者に対する還元の意味を込めて、観光振興への入湯税の配分を強く求めてきたが、来年度予算に関して市はこの事をどのように反映させていくつもりか。

A (市長) し尿処理施設やゴミ清掃工場の経費負担、観光協会や祭り事業に充当してきたが、今後観光施設整備や観光振興等、より観光客に重点を置いた事業へも充当し、観光業や旅館組合と共に効果的な投資を図ることを考えてゆく。

■火入れ条例について

Q 野焼きに関して、火入れ条例のその後の進捗状況と入会権のある市有地の管理を、どのように進めていくのか。来年度の予算への反映はどうか。

A (市長) 条例に関しては条例13条から乾燥注意報に関する文言を削除した。強風注意報に関しては大分県

西部の気象情報を適用する。条例は一見緩和されたように見えるが、火入れ方法や点火位置、人員配置等の案を事前提出させるなど、安全管理も徹底する。入会権のある市有地については管理組合と今後協議していく。

■スポーツ振興について

Q スポーツセンターの有効利用に関して前進的な誘致活動が必要だと考えるが、市の見解と具体案はどうか。

A (市長) 現在、高校等の教育合宿からラグビー・サッカーの合宿等で多くの利用があり、今後も積極的に誘致を進めていく。また、2019年のラグビーワールドカップに関して、合宿候補地等として誘致を進めていきたい。

■人事について

Q 市の人事について、各部署における専門的な職員の配置の必要性と管理職人事の編成時期はどうか。

A (市長) 専門的職員の配置は、新規事業等において将来を見据えた職員配置を行いたい。管理職に関しては年内に大枠を固める方向で進めている。



西郡均 議員

■不備のある公文書が

発送されたことについて

Q 朴木公民館であった「こんにちは市長です」の市民対話集会で、参加者から日付も文書番号もない公文書を見せられた。後で自治委員を通じて返事をするということだったが、未だに音沙汰がないのはなぜか。

A (市長) このことは、全く事務の遺漏でご迷惑をかけた関係者の方々に深くお詫び申し上げたい。今後このようなことがないよう、関係職員には厳しく指導を行った。対話集会の中で、自治委員を通じて経過報告をしてもらいたいということだったが、現在、その関係者と話し合いを進めている。市の対応がなかなかできにくい、あるいは日程調整ができないなどの理由で、事務が思うように進んでいないのが現状。現時点では報告できていないが、早急に行うよう指導した。話し合いができた次第、朴木の自治委員へ報告するようにしている。

Q どうしてこういうことが起きたのか。その原因と今後の対策についてどういう検討をされたのか。

A (収納課長) 地方税法22条「地方税に関する調査に関する事務に従事している者または従事していた者は、その事務に関して知りえた秘密を漏らし、または窃用した場合においては、2年以上の懲役又は30万円以下の罰金に処する」に抵触するおそれがあるので申し上げることはできない。

Q 文書番号も日付もない公文書が発送された原因と対策を説明するのがなぜ秘密漏洩なのか。

A (総務部長) 私どもが十分チェックしなければならなかった。その文書番号と日付の漏れていたことの説明は秘密にする必要はないと思う。

A (収納課長) 個人が特定できる形での徴税関係については、あるとないとも言えない。私はお答えできないということ。

※他に道州制について、湯布院町防災無線談合事件について、施政方針と総合計画の整合性について、提案理由を聞いて気になることなどについて質問した。

12月定例議会で採決された請願・陳情の結果

区分	件名	代表提出者	結果
請願	介護予防サービス提供に係る「居宅介護支援事業所等における事務簡素化」に関する請願(標記によるサービス提供時間の確保を求める意見書の提出について)	由布市老人福祉施設協議会 会長 土師 寿三	継続審査 (※1)
	平成22年度に予想される石城小学校の複式学級解消を求める請願	石城小学校PTA 代表 小畑 博文	採 択
	湯平小学校の教員加配による複式学級解消を求める請願	湯平小学校保護者 代表 幸野 百利	採 択
	川西小学校の教員加配による複式学級解消を求める請願	川西小学校PTA 会長 日野 幸子	採 択
陳情	肢体不自由者、心臓障害者虐待障害者施策に抗議する陳情	特養老人ホーム一燈園 原田 正幸	不採択 (※2)
発議	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書	由布市市議会議員 佐藤 人巳 他7名	可 決
	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書	由布市市議会議員 高橋 義孝 他6名	可 決
	全国学力・学習状況調査の継続とさらなる充実を求める意見書	由布市市議会議員 田中 真理子 他7名	可 決

※1【継続審査】業務を行う地域包括支援センターと市との協議が行われているところ。今後の推移を見守る必要がある。

※2【不採択】本療護施設への入所に向けた一連の手続きを取っておらず、関係書類も提出されていない。入所拒否されたことはやむを得ない。

お知らせ

3月議会より議会中継を開始!!

インターネットを通じて、議会の模様を見ることができるようになります。
市内3ヶ所でも、テレビによるライブ(実況)中継をします。

【テレビの設置場所】

挟間庁舎2階ロビー、庄内庁舎1階ロビー、湯布院庁舎2階ロビー(エレベーターの前)
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会の動き

- 11月 6日(金) 全員協議会(挟間)
- 11月12日(木) 平成21年第3回由布市議会臨時会(由布市議会議事堂)
- 11月18日(水) 議会運営委員会(挟間)
- 11月19日(木) 平成21年度大分県市議会議長会副議長研修会(大分市)
- 11月25日(水) 平成21年第4回由布市議会臨時会(由布市議会議事堂)
- 11月25日(水) 議会運営委員会(挟間)
- 11月30日(月) 全国市議会議長会地方行政委員会正副委員長会議(東京都)
- 11月30日(月) 全国市議会議長会地方行政委員会(東京都)
- 12月 1日(火) 議会運営委員会(挟間)

編集後記

新年あけましておめでとうございます。
粉雪舞う冬らしい年の夜でしたが、いつもと変わらな

い新年を迎えられたでしょうか。一年の計は元旦にありと言います。今年の初詣の願いは、みんなが健康で幸せな一年でありますようにとお願いをしました。色んな幸せがあるかと思いますが、小さな幸せでも永く続くことが大事だと思います。改めて家族の大切さ、幸せを思う今日この頃です。家や土地を守りながら、長い人生をどう生きるのか。自由に生きるも人生、地道に生きるも人生、ただ安定した社会の確立こそ幸せな人生と言えるのかもしれません。(M・T)

これから2年間、新スタッフで議会だよりを発行していきます。読みやすい、分かりやすい広報紙を目指して頑張りますのでよろしくお願いたします。皆様のご意見をお寄せ下さい。

由布市議会広報編集特別委員会

委員長 田中 真理子
副委員長 佐藤 友信
委員 甲斐 裕一
委員 長谷川 健策
委員 西ノ宮 治均
委員 太田 正美
委員 久保 博義
委員 北崎 英梨
(担当書記)

